

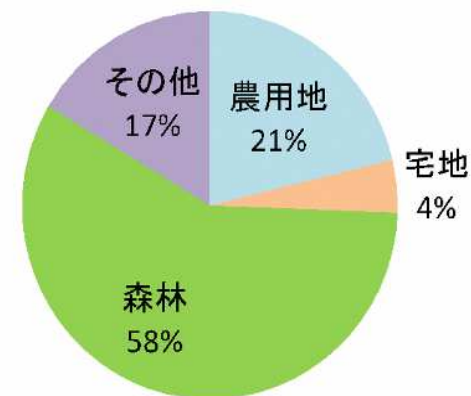
# 高畠町二地域居住促進プロジェクト

## ～教育を軸にした二地域居住の次のステージ～



## 町のすがた

面積 180.26km<sup>2</sup> (R2.1.1 国土地理院)  
農用地 38.13km<sup>2</sup> 宅地 7.87 km<sup>2</sup>  
森林 104.43km<sup>2</sup> その他 29.83km<sup>2</sup>



(R2年山形県統計年鑑)

## 人口と世帯数 (R7.4.1現在)

住民基本台帳人口:21,166人 (男性10,381人 女性10,785人)  
世帯数:7,809世帯

## 町の特産品

米、ぶどう、ラ・フランス、りんご、さくらんぼ、松茸、牛肉、清酒、ワイン、そば、納豆、乳製品、農産加工品 (ジュース、ジャム、ドレッシング、漬物他)

## 令和7年度 高畠町小中学校児童・生徒数（※4月1日現在）

小学校	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
高畠小	45	39	46	50	46	51	277
二井宿小	2	2	1	6	1	5	17
屋代小	26	31	34	38	33	41	203
亀岡小	15	7	7	10	16	15	70
和田小	21	16	19	18	27	19	120
糠野目小	35	58	42	57	50	55	297
計	144	153	149	179	173	186	984

二井宿小は全学年複式学級（1・2年、3・4年、5・6年）  
 亀岡小は3・4年生で複式学級

令和7年度 就学前児童数年齢別内訳（※4月1日現在）

年齢	児童数
0歳	91人
1歳	89人
2歳	124人
3歳	117人
4歳	119人
5歳	113人
合計	653人

地区	就学前児童数 (0歳～5歳の計)
高畠	198人
二井宿	13人
屋代	119人
亀岡	47人
和田	50人
糠野目	226人
合計	653人

## 出生数の推移

### 年度別

年	出生者数
R 2 年度	1 2 3
R 3 年度	1 1 3
R 4 年度	1 2 1
R 5 年度	9 0
R 6 年度	9 2

### R7年度月別

月	出生者数
4月	3
5月	1 1
6月	5
7月	5
8月	1

## 実施に至った背景

### ○課題 1

経営者の高齢化、後継者不足、既存の仕組みでは他分野連携が起こりにくい

### ○課題 2

地域の魅力を知らずに若者が域外に流出、出生率も年々減少し年間 100 人を切る

### ○課題 3

核家族化が加速し地域内の連携が希薄に。子育てが孤独なものになる危険性が高まる



### ○課題 1 解決のために

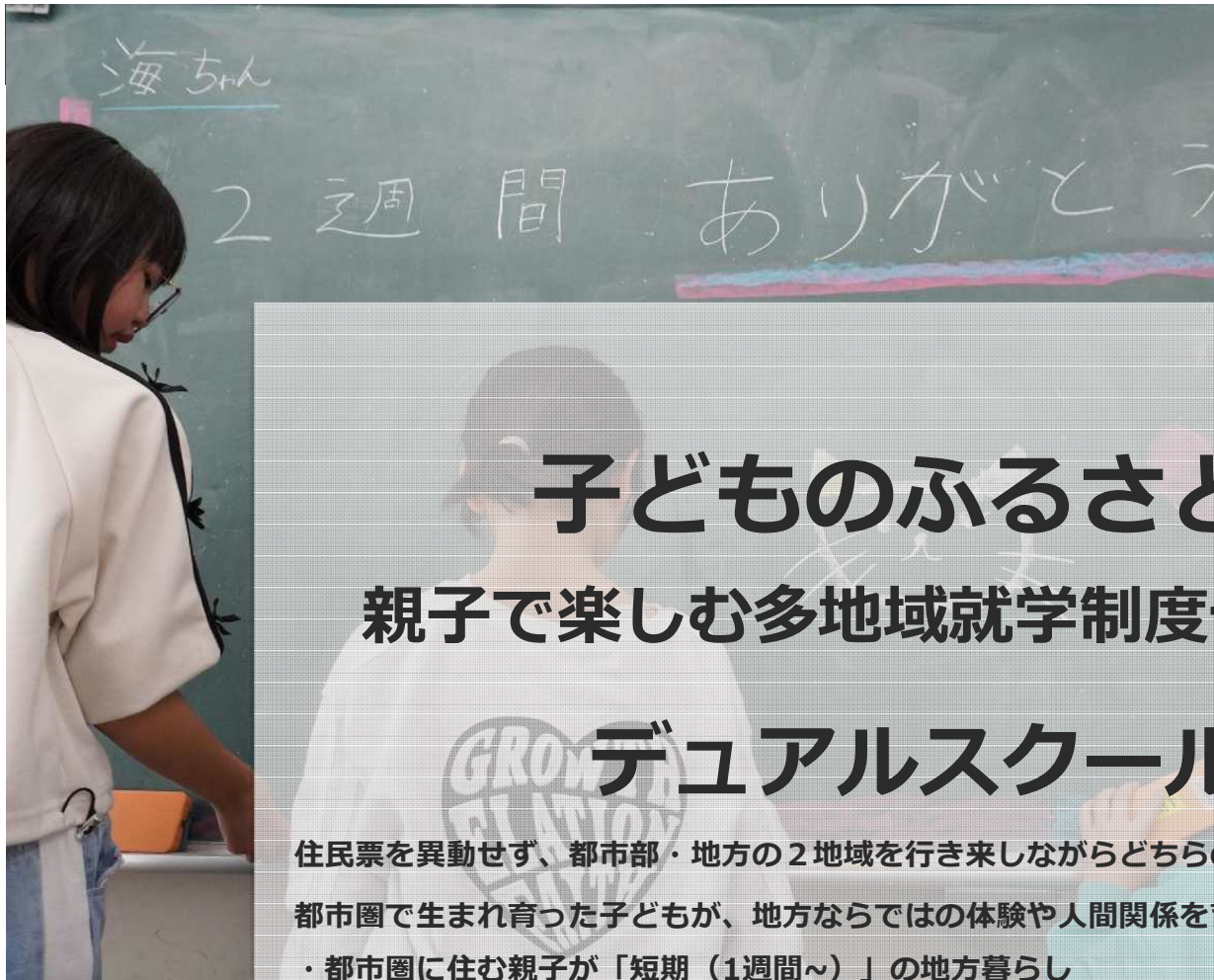
地域社会・産業を牽引する次世代リーダー経営人財の育成事業

### ○課題 2 解決のために

県外生との交流や大学との連携による高畠町ならではの教育の確立と魅力化

### ○課題 3 解決のために

地域社会全体で子育てを応援する環境と機運の醸成



# 子どものふるさとを全国に 親子で楽しむ多地域就学制度デュアルスクール デュアルスクールとは？

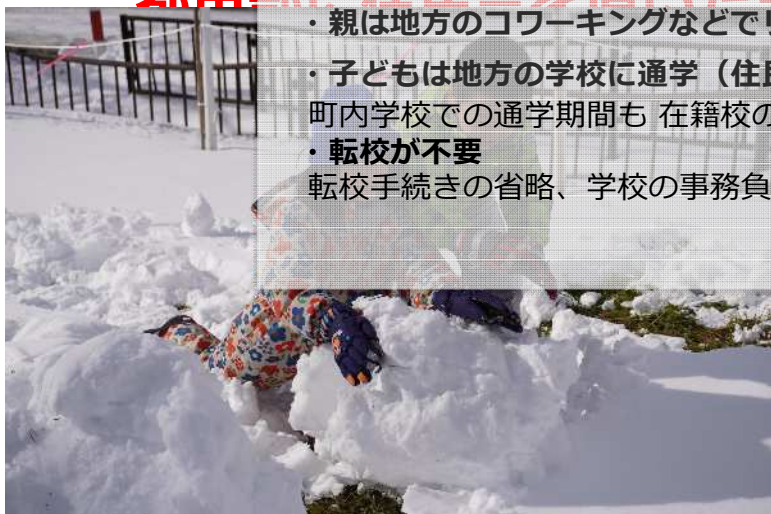
住民票を異動せず、都市部・地方の2地域を行き来しながらどちらの良さも体験できる「新しい学校のかたち」

都市圏で生まれ育った子どもが、地方ならではの体験や人間関係を育む

- ・都市圏に住む親子が「短期（1週間～）」の地方暮らし
- ・親は地方のコワーキングなどでリモート業務や観光

- ・子どもは地方の学校に通学（住民票の異動無）  
町内学校での通学期間も 在籍校の出席日数としてカウント

- ・転校が不要  
転校手続きの省略、学校の事務負担の軽減



- デュアルスクール受入事業・・・デジ田（地方創生推進タイプ）により実施

年度	事業内容	事業費	受入期間	受入れ数
R4	仕組みの構築	3,300千円		
R5	実証的受入れ	3,300千円	5日間	1家族3人
R6	本格受入開始	2,530千円	2週間	6家族18人



### デュアルスクールを終えて

#### (親の声)

- ・今までにない子どもの一面が見られた。・積極的に発言する姿を初めて見た。
- ・参加により自己肯定感が高まり、家のことを自分から進んでするようになった。
- ・子どもの成長につながったのはもちろん、親としても子どもと向き合える時間だった。
- ・町や学校にも大変親切にさせていただき、第二のふるさと、母校へ帰省しているような感覚を持った。
- ・物事を見る目が複眼的になった。・自然豊かで最高だった。

#### (子どもの声)

- ・親友ができた。・帰りたくない、すぐにまた高畠町に行きたい。
- ・全校生徒と話ができて楽しかった。・放課後に友達の家へ遊びに行き楽しかった。
- ・雪が沢山あって嬉しかった。・元の学校で習っていたので、高畠の友達に勉強を教えることができた。

#### (学校の声)

- ・本校児童にとっても、参加児童との交流が大変貴重な経験となった。
- ・双方向でよさを見出すことができたよい機会となった。
- ・参加児童の積極的に発言する姿を見て、子ども達にも良い刺激となっていた。
- ・人数が少ない分、デュアル受入により学習の幅が広がった。

#### (地域住民の声)

- ・都会からの親子と交流することで、賑わいが生まれ楽しかった。
- ・高畠町での交流を楽しんでもらえて私達も嬉しい。
- ・「次のデュアルスクールはいつなの?」「何人来るの?」と地域全体でデュアルを楽しみにしている。

## 事業実施にあたっての課題

- ・パッケージ化がむずかしい

受け入れ家族の状況が異なり、それに添った対応が必要

- ・関係機関とのやりとりが煩雑

○受入学校との調整 ○希望家庭との調整 ○所属学校への説明・調整  
○宿泊先の選定・調整 ○交通手段等の確保・調整

- ・財源・マンパワーの確保

- ・町としての明確な目標設定

交流人口増加・二地域居住→現状の仕組みのままでも実施可能  
移住者の増加→親の雇用先（仕事）の確保、住居確保

R4からR6年度まで実施して見えてきた課題を受けて  
「デュアルスクール事業」

- ・ 町内の子ども達にとっても、移住定住施策としても良い事業  
→町のみならず多様な主体が関わって実施していく事業へ
- ・ より生活を体験できる事業へ  
→旅館等宿泊施設のみでなく、生活を体験できる施設の整備
- ・ 親世代の仕事体験もできる事業へ  
→二拠点居住先として高畠町が選ばれる町へ

R7年度:「多様な主体の参画による二拠点居住の魅力創出事業」  
第2世代交付金事業申請し採択  
予算：7,260千円

## 令和7年度 事業拡大へ

### ○町内受入校の拡大

R7年度町内全小学校で受入予定

R6年度末の各校へのアンケート

R7年度各学校を訪問し事業説明と意向調査実施

### →全小学校で受け入れ可能に

### ○高畠町内児童のデュアルスクール体験

R6年度デュアルスクールを受け入れた学校の児童から、

「自分もデュアルスクールに行ってみたい」という希望があり、実現に向け調整中

### →町内の子どもたちが全国の学びを体験に

## これまでの関係人口創出施策等の流れ

**有機農業に憧れた若者たちの高畠町への移住（約50年前）  
“よそもの”を受け入れる土壌の形成**

○**首都圏大学等との連携**

立教大学（H22～） 東京外大（H31～） 東京大学（R1～）

横浜市立大（R5～）

大学生の学びの受け入れ、交流

○**熱中小学校プロジェクト「もういちど7歳の目で世界を・・・」（H27～）**

大人の学び舎

○**デュアルスクール（R5）～**

町外からの子どもの受入れ

**子どもから大人まで あらゆる世代の学びを受け入れる  
環境が整っている 高畠町**

# 全国で唯一、「0歳～22歳」までを受け入れる 多地域就学対応エリア 生涯にわたって学びつづけられる高畠町



未就学児

保育園一時預かり



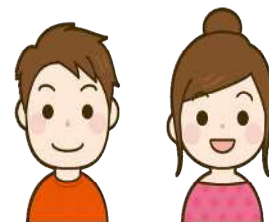
小中学生

デュアルスクール  
体験入学



高校生

地域みらい留学  
県外募集



大学生

地域留学、インターン受  
入、おためし地域おこし  
協力隊など



おとな

熱中小学校  
チャレンジ・起業・創  
業

あらゆる世代での学びの受け入れによる交流人口の増加、そして移住定住者の増へ  
町内の子ども達へ豊かな新しい友人との出会い、学びの場は一つだけではないという気づきを

# 国の政策と高畠町の位置づけ

## 国の基本政策

国土交通省は、都市と地方の双方に生活拠点を持つ「二地域居住」を、新しいライフスタイルの一つとして推進しています。これは、都市部に住みながら、地方にも生活拠点をもち、定期的に滞在する暮らし方を指します。

## 法制度の整備

「広域的地域活性化基盤整備法」の改正により、地方自治体が「特定居住促進計画」を策定しやすくなり、また、二地域居住等支援法人の指定制度が創設されました。

## 官民連携の推進

「全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム」が設立され、情報共有や事例発信、官民のマッチング支援が行われています。

## 地方自治体の取り組み

各自治体は、地域の実情に応じた「特定居住促進計画」を策定し、二地域居住の促進に取り組んでいきます。国としては、**先導的プロジェクト実証事業**を通して先進事例を各自治体に共有していきたいと考えています。

## 高畠町の先進的な取り組み

高畠町は、**0歳から22歳までの多地域就学希望者を受け入れる体制**を構築し、教育と地域創生、多地域居住を融合させたモデルの実証を進めています。

# 国交省

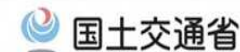
「広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律の一部を改正する法律  
(R6.11.1施行)



二地域居住促進  
地方への人の流れ  
創出  
拡大

## 二地域居住先導的プロジェクト実装事業

令和7年度予算案:100万円(皆増)  
令和6年度補正予算:300万円(皆増)  
補助金・非公共



- 二地域居住等の促進にあたっては、二地域居住等に伴う交通費、滞在費等の諸費用への支援、地域交通、医療・福祉、子育て・教育等の地域における生活環境の整備、二地域居住先での納税や住民票等の地域への関わり環境整備などが、今後の更なる課題となっており、中長期的な検討が必要である。
- 中長期的な課題の解決に向けた実証的なモデル事業をハード・ソフト一体的に実施し、その課題や効果・影響等を検証することにより、課題の解決に資する対策や取組等の実装を図る。

### 中長期的な課題の解決に向けたパッケージプロジェクトへの支援

・中長期的に検討すべき課題の解決のため、交通事業者、不動産会社等の民間事業者や自治体が実施する実証的なモデル事業をハード・ソフト両面からパッケージで支援する。

#### 【支援対象例】

- 自治体等による二地域居住者への証明
- 住まいの滞在費や地域間の移動に伴う長距離交通費の定額化・低廉化
- 保育園、学校等に関する子育て・教育環境の制度面・手続き面の課題に対する実証や環境整備
- 空き家の改修やテレワーク拠点施設等の整備 等

#### 【支援対象経費】

- ・調査検討に要する経費  
中長期的な課題の解決に向けた実施計画策定・コンソーシアム運営、広報・広告、関係者の意見交換・合意形成、実施体制・仕組みの構築等の検討経費  
※交通運賃、宿泊費等、利用者への直接的な補助は除く
- ・実証実施に要する経費  
中長期的な課題の解決に向けた交通定額化や二地域居住証明等に必要システム等の整備・改修、区域外教育・保育の円滑運用の実証、二次交通の確保、お試し居住施設の整備、コワーキングスペースの整備等に要する経費

#### 【補助率】

- ・調査検討に要する経費  
定額 (※上限額は2000万円)
- ・実証実施に要する経費  
1/2  
※事業が複数年度にわたる場合も事業実施可能

#### 【事業主体】

- ・地方公共団体と民間事業者等とのコンソーシアム

二地域居住者の負担の軽減や二地域居住先の居住環境の整備等への一体的な支援を通じて、対策の効果が相乗的に発揮されることにより、二地域居住者が増加し、地方への人の流れの創出・拡大が図られ、地域の活性化につながる。

# 「高畠町「学び」における二地域居住促進コンソーシアム

(高畠町および株式会社あわえ等で組織)

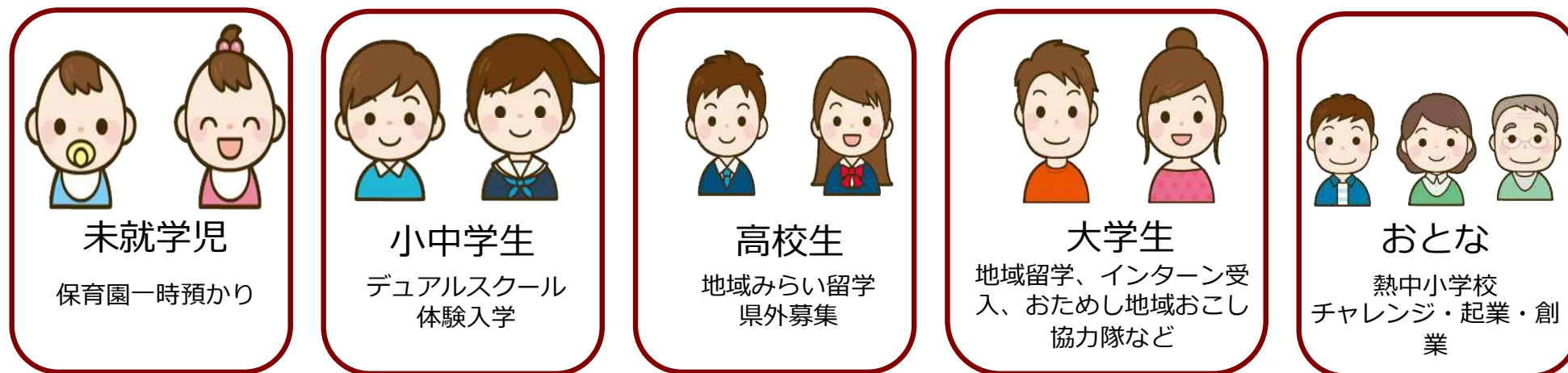
## 「先導的多地域就学可能区域化事業」が事業採択

採択状況： 応募団体 32 団体 交付決定 26 団体

(R7.3.26国交省国土政策局地方政策課資料抜粋)

※県内では高畠町と鮭川村が採択

交付決定額：6,683千円



あらゆる世代での学びの受け入れによる交流人口の増加、そして移住定住者の増へ

- ・ 特定居住促進計画の策定
- ・ 多地域就学受入れをさらに加速するための調査分析、戦略立案
- ・ 持続可能な制度化に向けた仕組みのブラッシュアップ

# 高畠町 二地域居住推進宣言式



**日本一 人を育てるまちづくり**

都市と地方の「二地域居住」を推進し、持続可能なまちづくり、地域社会の発展のため、関係機関と連携しながら事業を展開していくことを宣言

## 令和7年度 特定居住促進計画策定（以下抜粋）

### 2. 特定居住の促進に関する基本的な方針

#### （1）基本方針

" 高畠町は、令和7年5月に全国で初めて「二地域居住推進宣言」を行い、教育・住まい・なりわい・コミュニティを一体として整備しながら、多様な暮らしの受入れを進める方針を明確に示した。これにより、町全体で二地域居住を将来の地域づくりの柱として位置付け、官民協働による包括的な受入体制の構築を加速させている。

また本町は、「日本一人を育てるまち」を掲げ、未就学児から大学生まで切れ目なく学びを選択できる**多地域就学体制を全国に先駆けて整備してきた。この教育基盤を軸に、住まい・働く場・地域との関わりを多層的に組み合わせることで、「学び」・「働き」・「暮らし」を高畠町を拠点のひとつとして、自らの意志によって行き来することのできる「高畠型二地域居住モデル」の形成を目指す。**

既存の学校、地域住民、企業、NPO、大学、専門事業者など、多様な主体と連携し、短期滞在から中長期の二地域居住まで切れ目なく受け入れるための仕組みを構築し、地域全体で持続可能な受入基盤を確立する。"

#### （2）目標

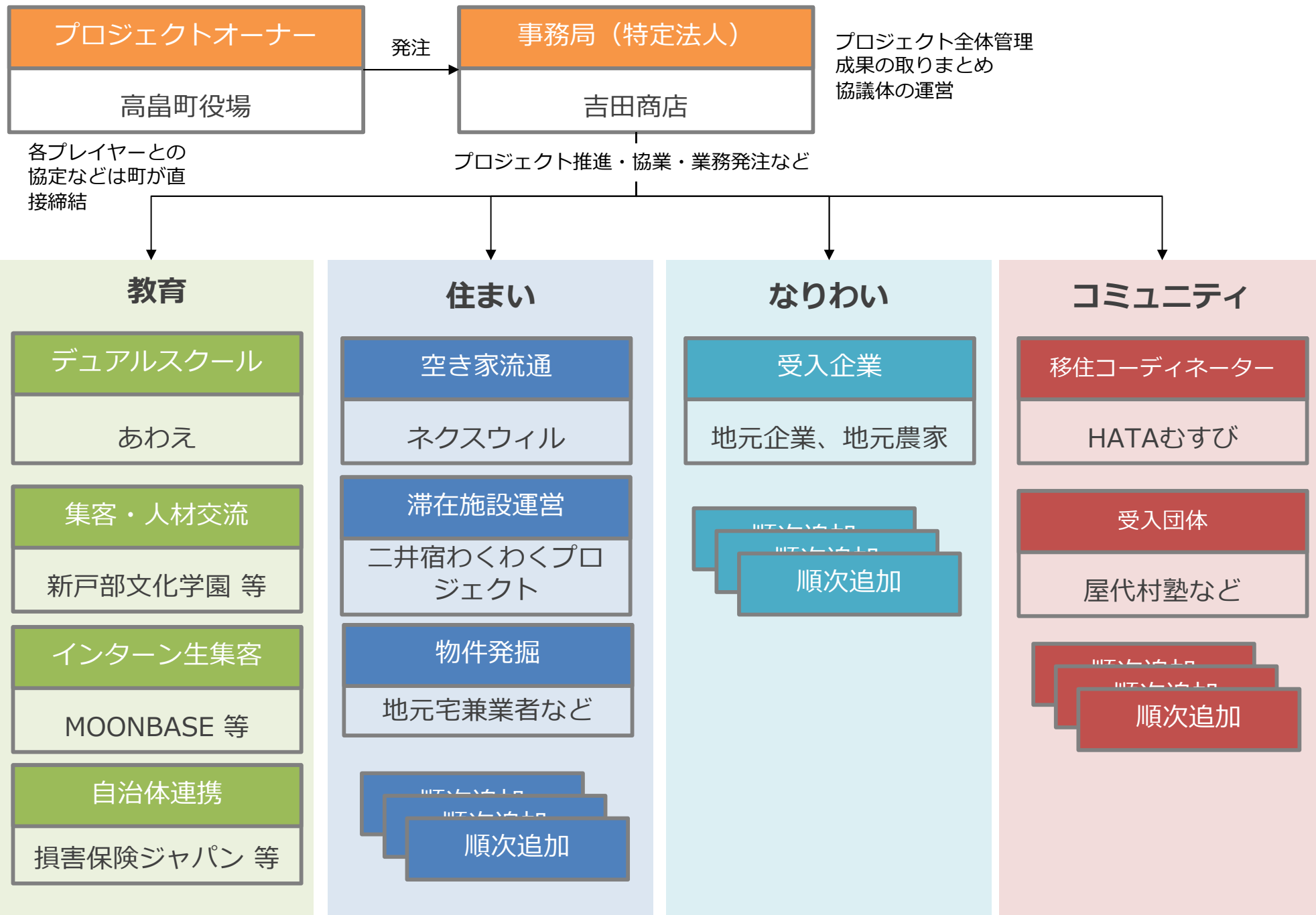
"2030年度までに、

- ・二地域居住世帯：累計10世帯
- ・多地域就学利用者：累計50名
- ・利活用可能な空き家ストック：20件
- ・地域企業との協働・副業等の関係人口創出：10件

を目標とする。

教育を起点とした二地域居住の循環モデルを確立し、持続可能な関係人口の拡大と定住促進につなげる

# 計画の推進体制に関して



## 教育と地域の融合モデルで二地域居住の先進地へ

2026年度から2030年度までの5年間を計画期間とし、教育を起点とした二地域居住・多地域就学の推進に向けて、住まい・なりわい・コミュニティを官民連携で段階的に整えていく。

### 2026年度

高畠型二地域居住モデルの土台づくり

- ・多地域就学・大学連携・地域体験など、教育を起点とした受入の“基本モデル”を整える
- ・空き家ストックの可視化や滞在支援策など、住まい確保に向けた官民連携体制を整える
- ・地域と滞在者をつなぐ役割（伴走支援・コーディネート機能）の配置と仕組みづくりを進める

### 2027年度

受入環境の制度化と地域実装の拡大

- ・教育・住まい・なりわいの各領域で、地域内外との協働が広がるための枠組みを整備
- ・大学生や関係人口との協働モデル（探究・インターン等）を地域に実装
- ・試験的な地域交流やプロジェクト型活動の運用を通じて、地域との関係性を広げる

### 2028年度

取組の定着と質の向上

- ・0～22歳の多地域就学の受入経験を蓄積し、教育プログラムの改善につなげる
- ・利活用可能な住まいの選択肢を増やし、滞在期間に応じた柔軟な受入を検討
- ・地域企業・住民との協働を深め、関係人口が循環する仕組みの質を高める

### 2029年度

自立的な運用への移行

- ・教育・住まい・なりわいの連携を強化し、町内外の人が継続的に関わる流れを定着
- ・若年層の起業、副業、地域参画などの新しい関わり方を後押しする仕組みを検討
- ・受入体制の一部を地域主体で担う方向性を探り、自走的な運営への移行を目指す

### 2030年度

モデルの確立と次期展開

- ・教育を起点とした二地域居住モデルを地域に根づかせる段階へ移行
- ・住まい・なりわい・コミュニティの各領域が連動した持続可能な環境を整備
- ・企業版ふるさと納税等を含む民間連携を強化し、次期計画への発展的接続を行う

## 二地域居住推進宣言を皮切りに始まる

“教育”の新しい選択肢、“地域創り”の未来、高畠町の挑戦にご注目ください。